

平成25年度採択プログラム 事後評価調査

博士課程教育リーディングプログラム プログラムの概要 [公表。ただし、項目13については非公表]

機関名	政策研究大学院大学	整理番号	U01
1. 全体責任者 (学長)	※共同実施のプログラムの場合は、全ての構成大学の学長について記入し、取りまとめを行っている大学(連合大学院によるもの場合は基幹大学)の学長名に下線を引いてください。 (ふりがな) たなか あきひこ 氏名・職名 田中 明彦(政策研究大学院大学)		
2. プログラム責任者	(ふりがな) そのべ てつし 氏名・職名 園部 哲史(政策研究大学院大学副学長)		
3. プログラム コーディネーター	(ふりがな) きじま ようこ 氏名・職名 木島 陽子(政策研究大学院大学教授)		
4. 類型	U <オンリーワン型>		
5.	プログラム名称	グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム	
	英語名称	Advanced Program for Global Leaders in the Changing World	
	副題		
6. 授与する博士学位分野・名称	Ph.D. in Advanced Policy Studies		
7. 主要分科	(①) (②) (③) ※ 複合領域型は太枠に主要な分科を記入		
	政治学、経済学、地域研究		
8. 主要細目	(① 政治学) (② 国際関係論) (③ 経済政策) ※ オンリーワン型は太枠に主要な細目を記入		
	財政学・金融論、経済史、地域研究		
9. 専攻等名 (主たる専攻等がある場合は下線を引いてください。)	政策研究科政策専攻		
10. 共同教育課程を設置している場合の共同実施機関名			
11. 連合大学院として参画している場合の共同実施機関名			
12. 連携先機関名(他の大学等と連携した取組の場合の機関名、研究科専攻等名)			

14. プログラム担当者の構成 計 36 名			
外国人の人数	8 人	[22.2 %]	女性の人数 6 人 [16.7 %]
プログラム実施大学に属する者の割合 [66.7 %]			
プログラム実施大学に属する者	24 人	プログラム実施大学以外に属する者 12 人	
そのうち、他大学等を経験したことのある者	24 人	そのうち、大学等以外に属する者 7 人	

15. プログラム担当者					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成31年度における役割)
(プログラム責任者) 園部 哲史	ソノベ テツシ		政策研究科政策専攻・副学長・教授	開発経済学・Ph. D. (経済学)	プログラムの統括、プログラム運営委員会委員、プログラムコミティー、エグゼクティブセミナー担当
(プログラムコーディネーター) 木島 陽子	キジマ ヨウコ		政策研究科政策専攻・教授	開発経済学・Ph. D. (経済学・農業経済学)	プログラムのコーディネート、プログラム運営委員会委員、ワーキンググループ、プログラムコミティー、チュートリアル、エグゼクティブセミナー担当
山本 吉宣	ヤマモト ヨシノブ		政策研究科政策専攻・客員教授	国際政治学・Ph. D. (政治学)	先進国政策課題クラスターのチュートリアル
原 洋之介	ハラ ヨウノスケ		政策研究科政策専攻・客員教授	農業経済学、経済発展論・農学博士	新興国政策課題クラスターのチュートリアル
堀江 正弘	ホリエ マサヒロ		政策研究科政策専攻・客員教授・グローバルリーダー育成センター所長・名誉教授	行政学・MPA(行政学)	プログラムコミティー、新興国政策課題クラスター・チュートリアル
恒川 恵市	ツネカワ ケイイチ		政策研究科政策専攻・客員教授	政治学・Ph. D. (政治学)	プログラム運営委員会委員、プログラムコミティー、新興国政策課題クラスターのチュートリアル
今野 雅裕	コンノ マサヒロ		政策研究科・特任教授	教育政策、文化政策・文学士	プログラムコミティー
大田 弘子	オオタ ヒロコ		政策研究科政策専攻・特別教授	公共経済学、経済政策・社会学士	プログラムコミティー、先進国政策課題クラスターのチュートリアル
島崎 謙治	シマザキ ケンジ		政策研究科政策専攻・教授	社会保障法、医療政策論・Ph. D. (商学)	プログラムコミティー、新興国政策課題クラスターのチュートリアル
大辻 義弘	オオツジ ヨシヒロ		政策研究科政策専攻・客員教授	アジア経済論、多国籍企業投資動向・博士(政策研究)	グローバル政策課題クラスターのチュートリアル
Munro Alistair	モンロー アリスティア		政策研究科政策専攻・学長特別補佐・教授	公共経済学、環境経済学・Ph. D. (経済学)	プログラムコミティー、グローバル政策課題クラスターのチュートリアル
黒澤 昌子	クロサワ マサコ		政策研究科政策専攻・教授	労働経済学、計量経済学・Ph. D. (経済学)	プログラムコミティー、方法論基礎講座の講義
増山 幹高	マサヤマ ミキタカ		政策研究科政策専攻・理事・副学長・研究科長・教授	日本政治、議会制度、計量分析・Ph. D. (政治学)	プログラム運営委員会委員、プログラムコミティー、先進国政策課題クラスターのチュートリアル
横道 清孝	ヨコミチ キヨタカ		政策研究科政策専攻・理事・副学長・特別教授	地方自治論・法学士	プログラム運営委員会委員、ワーキンググループ、プログラムコミティー、基礎講座担当
Estudillo Jonna P.	エステューディオ ジョナ		政策研究科政策専攻・教授	経済学・Ph. D. (経済学)	プログラムコミティー、途上国政策課題クラスターのチュートリアル
道下 徳成	ミチシタ ナルシゲ		政策研究科政策専攻・副学長・教授	安全保障、戦略研究・Ph. D. (国際関係学)	プログラム運営委員会委員、ワーキンググループ、プログラムコミティー、方法論基礎講座の講義および先進国政策課題クラスターおよびグローバル政策課題クラスターのチュートリアル
角南 篤	スナミ アツシ		政策研究科政策専攻・学長特別補佐・客員教授	科学・産業技術政策論、公共政策論・Ph. D. (政治学)	プログラム運営委員会委員、ワーキンググループ、プログラムコミティー、方法論基礎講座の講義および先進国政策課題クラスターのチュートリアル
Patarapong Intarakumnerd	パタラポン インタラクムナード		政策研究科政策専攻・教授	科学技術政策・Ph. D. (科学技術政策)	プログラムコミティー、方法論基礎講座の講義および新興国政策課題クラスターのチュートリアル

15. プログラム担当者一覧(続き)

氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (平成31年度における役割)
鬼丸 武士	オニマル タケン		九州大学・准教授	アジア国際関係史・比較地域研究・博士(地域研究)	プログラム運営委員会委員、ワーキンググループ、歴史基礎講座での講義、グローバル政策課題クラスターのチュートリアル
武田 文男	タケダ フミオ		政策研究科政策専攻・教授	災害対策、危機管理・博士(情報学)	プログラムコミティー、グローバル政策課題クラスターのチュートリアル
Kanchoochat Veerayooth	カンチュウチャット ベーラユース		政策研究科政策専攻・准教授	政治経済学、東南アジア地域研究・Ph. D.	プログラムコミティー、方法論基礎講座の講義
Khoo Boo Teik	クー ブー テック		政策研究科政策専攻・教授	東南アジア政治研究・Ph. D.(政治学)	プログラム運営委員会委員、プログラムコミティー、新興国クラスターのチュートリアル
Katerina Petchko	カテリナ ベチコ		政策研究科政策専攻・教授	Education and Development ・ Ed. D. (Curriculum and Instruction)	プログラムコミティー、基礎講座、アカデミックライティング及びアカデミックプレゼンテーション指導
高木 佑輔	タカギ ユウスケ		政策研究科政策専攻・助教授	地域研究(東南アジア)・政治学・博士(法学)	プログラム運営委員会委員、ワーキンググループ、プログラムコミティー、途上国政策課題クラスターのチュートリアル、プログラムアドミッション、エグゼクティブセミナー、ホームページ等広報資料の作成担当
山内 慎子	ヤマウチ チカコ		政策研究科政策専攻・准教授	開発経済学・Ph. D.(経済学)	プログラムコミティー、途上国政策課題クラスターのチュートリアル担当
白石 隆	シライシ タカシ		熊本県立大学・理事長	地域研究・国際関係論・政治学 Ph. D.(歴史)	プログラム運営委員会委員 新興国政策課題クラスターのチュートリアル
大塚 啓二郎	オオツカ ケイジロウ		日本学士院会員	開発経済学・Ph. D.(経済学)	新興国政策課題クラスターおよび途上国政策課題クラスターのチュートリアル
松本 朋哉	マツモト トモヤ		小樽商科大学商学部・教授	開発経済学・Ph. D.(経済学)	途上国の政策課題クラスターのチュートリアル担当
杉原 薫	スギハラ カオル		総合地球環境学研究所・特任教授	グローバル・ヒストリー、アジア経済史・博士(経済学)	グローバル政策課題クラスターのチュートリアル
中田 亮輔	ナカタ リョウスケ		独立行政法人国際協力機構チーフエコノミスト	開発マクロ経済政策・開発援助政策・M. A (Economics)	エグゼクティブセミナー、及びパースペクティブオブザワールドの企画担当
Ginandjar Kartasasmita	ギナンジヤール カルタサスマタ		インドネシア大統領諮問会議委員、元インドネシア経済・金融・産業担当調整大臣	経済政策・Ph. D.	リーダー養成基礎講座の講義、エグゼクティブセミナー担当
Thanong Bidaya	タノン ビダヤ		タイ・タップウォーター・サプライ会長、元タイ財務大臣	財政、金融政策・Ph. D.(経済学)	リーダー養成基礎講座の講義
武内 進一	タケウチ シンイチ		東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター長・教授	アフリカ研究、国際関係論・博士(学術)	途上国政策課題クラスターのチュートリアル
本名 純	ホンナ ジュン		立命館大学国際関係学部 国際関係学科(兼)国際関係研究科・教授	比較政治学・インドネシア政治研究・Ph. D.(政治学)	グローバル政策課題クラスターのチュートリアル
渡邊 博史	ワタナベ ヒロシ		公益財団法人 国際通貨研究所 理事長	国際金融、M. A. (Economics)	基礎講座等における講義
小縣 方樹	オガタ マサキ		東日本旅客鉄道株式会社 会長	技術、国際関係、学士(工学)	基礎講座等における講義

16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数

本プログラムの過去のリーディングプログラム応募学生数等について記入してください。

(各年度3月31日現在(ただし平成31年度は提出日現在))

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (2019) *(今後の募集予定: 有・無)	
プログラム募集定員数	—	12	12	12	12	12	12	
① 応募 学生 数	—	145	158	64	49	53	17	
	うち留学生数	—	140	148	61	48	49	
	うち自大学出身者数	— (-)	17 (16)	7 (5)	5 (4)	9 (9)	7 (7)	4 (4)
	うち他大学出身者数	— (-)	128 (124)	151 (143)	59 (57)	40 (39)	46 (42)	13 (13)
	うち社会人学生数	— (-)	140 (137)	152 (143)	62 (60)	43 (43)	49 (46)	17 (17)
	うち女性数	— (-)	29 (27)	27 (25)	19 (17)	15 (15)	11 (11)	3 (3)
② 合格 者数	—	12	11	10	5	6	1	
	うち留学生数	—	11	8	9	5	5	
	うち自大学出身者数	— (-)	2 (1)	0 (0)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	うち他大学出身者数	— (-)	10 (10)	11 (11)	7 (7)	4 (4)	6 (5)	1 (0)
	うち社会人学生数	— (-)	11 (11)	11 (11)	10 (9)	4 (4)	6 (5)	1 (0)
	うち女性数	— (-)	5 (4)	3 (3)	5 (4)	0 (0)	4 (4)	1 (0)
③ ②の うち 履修 生数	—	12	11	10	3	6	0	
	うち留学生数	—	11	8	9	3	5	
	うち自大学出身者数	— (-)	2 (1)	0 (0)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	うち他大学出身者数	— (-)	10 (10)	11 (8)	7 (7)	2 (2)	6 (5)	0 (0)
	うち社会人学生数	— (-)	11 (11)	11 (8)	10 (9)	3 (3)	6 (5)	0 (0)
	うち女性数	— (-)	5 (4)	3 (3)	5 (4)	0 (0)	4 (4)	0 (0)
プログラム合格倍率 (応募学生数/合格者数) (小数点第三位を四捨五入)	—	12.08倍	14.36倍	6.40倍	9.80倍	8.83倍	17.00倍	
充足率 (合格者数/募集定員)	—	100%	92%	83%	42%	50%	8%	

※留学生については、「うち留学生数」にカウントするとともに、うち自大学出身者数、うち他大学出身者数、うち社会人学生数、うち女性数の()に内数を記入してください。

※平成31年度*(今後の募集予定:有・無)については、平成31年度内に履修を開始する学生を募集予定の場合(秋入学等)は「有」に、募集予定がない場合は「無」に印を付けてください。

また、「有」の場合は、当該予定分については表中には含めず、備考欄へ募集時期及び募集予定人数を記入してください。

※編入学生がいる場合は、年度ごとの内訳を備考欄に記入してください。

17. プログラムの履修生数・修了(予定)者数
①区分制及び一貫制博士課程

[公表(備考欄を除く)]
(各年度3月31日現在(ただし平成31年度(2019年度)は提出日現在))

Table with columns for years (平成25-31) and categories (留學生, 自大学出身者, etc.). Rows include specific categories and summary rows like '計' and '修了者数'.

※T6. プログラムの応募生数、合格者数及び履修生数」と整合性を取ってください。
※標準修業年限を超えて在学する者は、「D3 (D5)」欄に計上してください。
※満期退学者は修了者には含めず、退学した時期の「辞退」欄に含めてください。満期退学者のうち退学後に学位取得した者(プログラムが修了者と認定する場合に限る。)については学位取得した時期の「修了」欄に記入し、該当者の最終について備考欄に記載するとともに、右端の「辞退計」欄及び「修了計」欄は二重計上とならないように「辞退計」から該当数を差し引いてください。
※「就職者数」にはプログラムを修了後に就職した者(起業した者も含む。)のみをカウントしてください。また、満期退学後就職した後に学位を取得した者はカウントしてください。なお、社会人学生の現職継続は含めないでください。
※辞退者(Q.Eによるもの含む)や満期退学者がいる場合は、年度毎の内訳およびその理由を備考欄に記入してください。

リーダーを養成するプログラムの概要、特色、優位性
(広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダー養成の観点から、本プログラムの概要、特色、優位性を記入してください。)

<本プログラムの概要>

本プログラムの目的は、歴史や深い教養に裏打ちされた大局観を持ち、長期的かつ複眼的で幅広い視野からの確かな判断ができる能力を有し、新しい世界秩序・地域秩序の形成に参画する意思と能力を併せ持った、国家・国際機関・産業界などの各界で指導的な役割を果たしうるトップリーダー(Leader of Leaders)を養成することである。

世界は今、大きな変化と深刻な危機に直面している。これは、グローバル化の進展や新興国の台頭等による世界的な富と力の分布の変化、根源的な価値観や利害の対立、既存のグローバル・ガバナンスの仕組みやルール機能不全などに起因する。その結果、金融危機やテロ、エネルギー問題、環境問題等の諸問題を従来の枠組みや手段では解決できなくなっている。これらの危機や問題を根本的に解決し、新たな時代を切り開くためには、(1)偏狭な価値観や歴史観を超克し、直面する諸課題を過去から未来へとつなげる時間軸の中に位置づけ、様々な角度から検討することで問題の本質を見抜く大局観を持ち、(2)個々の課題に実効性ある処方箋を提示することができる課題分析能力と、(3)さらには自己の見解を言語や文化、歴史、宗教、民族、国籍などの違いを越えてより多くの人に分かりやすく伝えることができるコミュニケーション能力を兼ね備えた人材が不可欠である。このような人材は専門家養成に重点を置いた、従来の人材育成の在り方では育てることは出来ない。

このような問題意識を基に、本学はこれまで培ってきた個別政策領域における人材養成の豊富な実績を踏まえ、新たな学位プログラムを開発した。このプログラムは、これまで日本の大学院教育やリーダーシップ・トレーニングでは重視されてこなかった歴史や教養を基礎に据え、学生の「物の見方(perspective)」を徹底的に鍛え上げる点に特徴がある。目的は、特定の分野に特化した専門家ではなく、多くの分野を架橋して、新しい国内・国際秩序形成に指導的な役割を果たすことができる各界のトップリーダーを養成することにある。さらに、本学位プログラムで開発する新しいトップリーダー養成モデルを国際的に発信し、この分野で世界的にもオンリーワンの大学院となることを目指している。

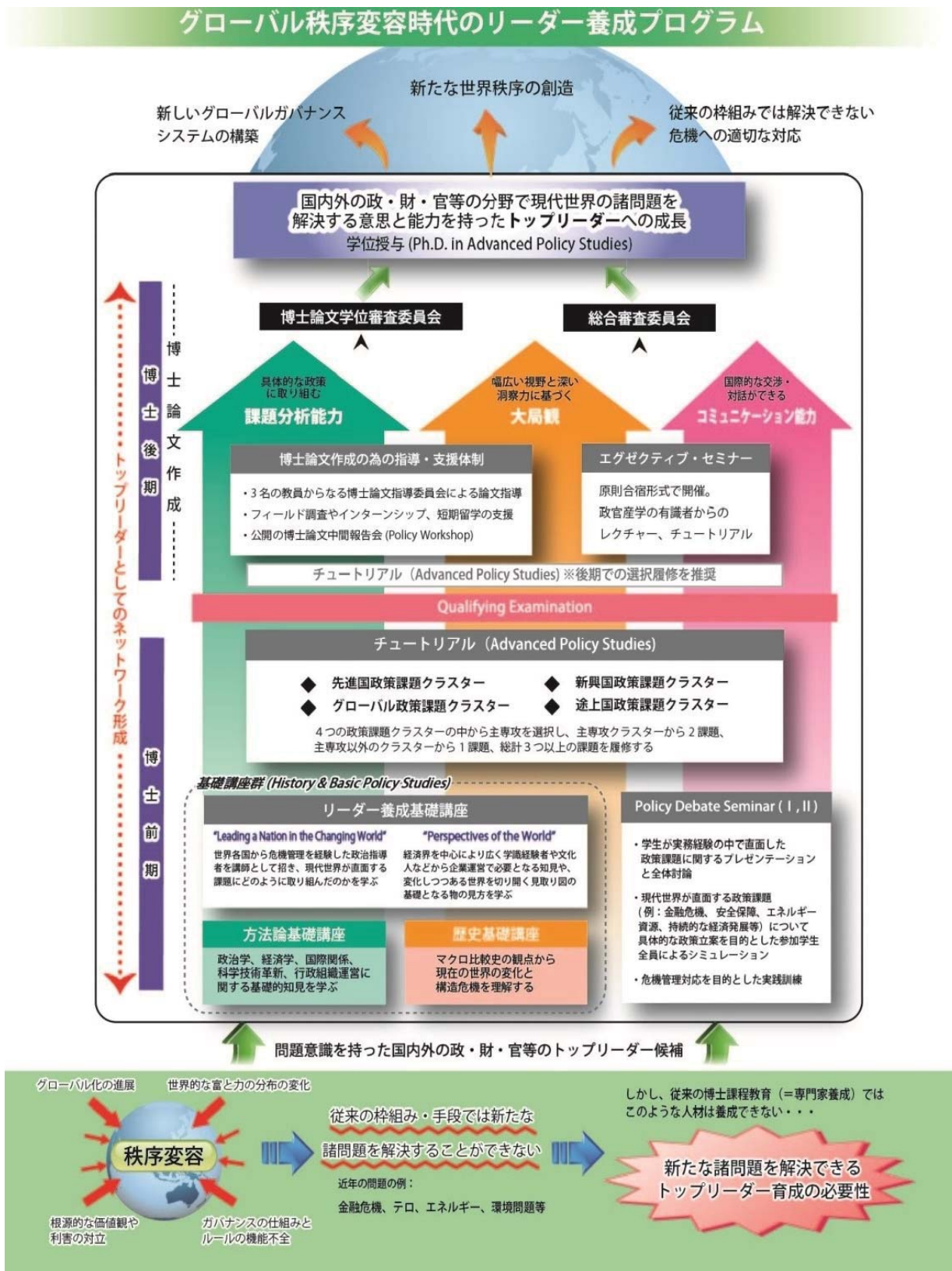
<特色・優位性>

- ▶ 国内外から学生を受け入れ、実務経験のあるミッドキャリアの政策プロフェッショナルや、キャリアの転換を試みる社会人、あるいは学部や修士課程の新規卒業生を、政・財・官等で活躍できるトップリーダーとして養成する。
- ▶ カリキュラムはすべて英語で提供し、日本人学生と留学生とが共に学び、国籍、文化、専門を超えて競争し協力できる能力を涵養する。
- ▶ トップリーダーとして必要な大局観、課題分析能力、コミュニケーション能力をバランスよく養成できるカリキュラムを提供する(歴史や教養の重視、少人数のチュートリアル必修化等)。また、論文のみならず、課題対応力審査委員会等、大局観についても適切に評価する仕組みを導入し、学位の質を保証する。
- ▶ 危機管理対応時に必要とされる判断力やコミュニケーション能力等を、さまざまな形式のディベートや、チュートリアル等を通じて養成する。
- ▶ 学生にリーダーとは何かを理解させるため、実際に国家レベルの危機管理をおこなった経験を有する政・財・官・学の各界の指導者を国内外から講師として招く。
- ▶ トップリーダーとして活躍するための財産となる、教員や有識者、学生間のネットワークを形成することができる。

なお、本学では日本人学生と外国人学生の比率は1対2となっており、毎年60数か国から多くの優秀な学生を受け入れているため、文化、歴史、言語等の違いを乗り越えてグローバル社会の発展をリードするリーダーの育成に格好の環境を本学は提供している。

学位プログラムの概念図

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成する観点から、コースワークや研究室ローテーションなどから研究指導、学位授与に至るプロセスや、産学官等の連携による実践性、国際性ある研究訓練やキャリアパス支援、国内外の優秀な学生を獲得し切磋琢磨させる仕組み、質保証システムなどについて、学位プログラムの全体像と特徴が分かるようにイメージ図を書いてください。なお、共同実施機関及び連携先機関があるものについては、それらも含めて記入してください。)



プログラムの成果

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成するという観点に照らし、学生や修了者の活躍状況を含め、アピールできる成果について記入してください。)

本プログラムでは、その開始以降、産官学にわたりグローバルに活躍することが期待される優秀な志願者を確保するために、北米、東南アジア、南アジア諸国で広報活動を行った。日本でも、各地で説明会を催すと同時に、SNSでの広報、関連機関への働きかけなどの活動を増やしてきた。応募を受けつけた後の書類選考と面接選考には、常にプログラム・コーディネーターを含む複数の教員が出席し、厳正な選考を行った結果、世界 22 カ国から、42 名の学生たちが本プログラムに入学した。

プログラム入学後、チュートリアルに代表されるような少人数教育、Policy Debate Seminar や Executive Seminar に代表されるような、学生の主体性を重視する授業を行うことで、コミュニケーション能力を養成した。学生間の切磋琢磨や教員からの指導の中で、独創的な着眼点を持つことを奨励してきた。さらに、産官学の連携のため、実務経験のある学生を積極的に受け入れ、また日本や東南アジア諸国の関係経験者や企業のトップを講師や教員に迎え、学生の大局観・俯瞰力の涵養に努めた。また、本プログラム修了のため、従来から行っていた Qualifying Exam と博士論文審査委員会に加えて、総合審査委員会を新設し、産業界や官界の有識者を外部評価委員に招き、俯瞰力や大局観を持つ人材となっているのかを見る機会とした。こうしたプログラムのあり方に対して、学生の満足度が極めて高いことが、アンケート調査で明らかになっている。

<教育の成果>

特筆すべき成果として、第一期生を受け入れた 2014 年 10 月から 2019 年 3 月までの 4 年 6 ヶ月の間に、8 名の修了生を輩出したことがあげられる。彼らの博士論文には、自国の抱える重要な政策課題を、関連する理論枠組みの整理や他国の経験との比較を通して、広い視野から分析した作品が多く、学術的にも高度な論文となっている。たとえば、A West African Response to Trade Integration, 1880-1940 は、一世紀前のグローバル化へのアジアの対応と比較してアフリカの経験を歴史的に分析し、現在のグローバル化への対応を考察した独創的なものであるし、Toward Effectiveness of State Institutions: The Case of Semi-Autonomous Organizations in the Public Service of Ghana は、広く途上国に共通する課題を理論的・歴史的に俯瞰した後に、自分の出身国について詳細に分析した作品である。

また本プログラムの教育が俯瞰力や大局観を習得するのに役だったかどうかについて、修了生に満足度アンケートを実施したところ、非常に高い評価を受けた。

<プログラム参加者の活躍状況>

上記 8 名の修了生は、いずれも修了直後に帰国し、自国で重要な行政機関や非政府組織の職員として活躍している。既に昇進を果たした者も 2 名いる。

間もなく修了予定の在學生の中には、インターンシップの機会を活用して世界銀行への就職の足掛かりを作り、修了後に採用の決まっている者が 1 名いる。また、JSPS の特別研究員に採用された者や、アジア開発銀行のプロジェクトコンサルタントに採用された者もいる。これまでプログラムに所属した学生による国際学会及び研究会での報告件数は 28 件ののぼり、在學生の 1 人は、2 つの別個の研究発表に対して、学会や財団から表彰された。修了生・在學生の今後の活躍も引き続き期待できる。

プログラムの成果

(大学院改革につながる教育研究組織の再編等の学内外への波及効果や課題の発見について記入してください。)

<波及効果>

本プログラムは当初から本学の基幹プログラムとして位置づけられており、既存の公共政策プログラムを発展解消する方向で、教育内容の改善と既存の諸プログラムとの調整を模索してきた。その結果、以下のような取り組みが実施され、継続している。

(1) 2019年度(10月～)より、本プログラムは、公共政策(Public Policy)プログラムを吸収し、同時に国家形成・経済発展(State Building and Economic Development)プログラムを統合する。第3期中期計画でも、本プログラムの展開を通じて、既存プログラム間の有機的連携の促進・統合を進めることを明記しているため、他機関との連携上、統合が困難なプログラムを除くプログラムについては、本プログラムへの統合を進める方向で検討している。

(2) 本プログラムの特色であるチュートリアルが優れた教育効果を発揮することが、プログラムの自己点検評価や学生の声から検証された。また、チュートリアルの内容は教員が一方的に決めるのではなく、受講生の希望を取り入れて決定するので、教員の能力向上(FD)の手段としても役立っている。以上を踏まえ、本学ではチュートリアル方式を、全学的に採用する方針である。

(3) 本プログラム発足時には、学内27名、学外10名、計37名がプログラム担当者であったが、プログラム期間中に授業担当や学生指導のためにプログラムに参加する教員が増え、(定年再雇用の者を含め)学内だけで37名(全教員の44.6%)に達した。さらに教員層を充実させるために、JICA開発大学院連携プログラムから教員雇用の予算を確保し、特任教授1名、特任扱いの客員教授1名を雇用した。

(4) 本プログラムでは、担当教員全員が参集するプログラム・コミッティーが制度化されており、担当教員が集合して、プログラムの運営方針や学生の進捗状況などについて情報を交換し、学内全体での意識の共有と、教員が参加する他のプログラムとの連携を図っている。

(5) 博士論文審査については、論文の質を、透明性をもって厳格に審査するために、(外部審査委員を含む)審査委員には点数評価と同時に文章による評価コメントの付記を義務づけると同時に、最終評価を、平均点ではなく、中央値が最高得点に達することによっておこなうことにした。この方式は他のプログラムにも適用されている。

(6) 本プログラムでは、トップリーダーとして成長したか否かを評価するために、学術面の評価をおこなう通常の「論文審査」と並んで、大局観やコミュニケーション能力を評価するための「総合審査」を定着させた。これは、博士論文とは別のグローバルな課題について、短期間の準備を経て発表させるもので、審査委員には外部有識者や本学学長を含んでいる。

<課題>

(1) これまで本プログラムは優秀な学生の獲得に成功してきたが、その主な理由の1つが奨励金の存在であると分析しており、支援期間終了後に学生への経済的支援をいかにして持続するかは死活問題だと認識している。そこで奨励金にかわる奨学金を確保すべく、(1)国費留学生特別配置枠に応募し、8人分を確保、(2)JICA開発大学院連携プログラムから奨学金数名分を確保、(3)学生によるDC研究員などへの応募を推奨・支援——といった対策をとってきたが、引き続き努力が必要であると認識している。

(2) 日本人学生を増やすために、中央官庁や企業に対して、派遣者への十分な休暇措置実施の依頼も含めて、働きかけをいっそう強化する必要がある。